

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵弉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	3,548,375	3,760,314	14,735,937
経常利益 (千円)	262,609	462,829	996,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	259,963	333,005	740,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,954	454,731	726,590
純資産額 (千円)	5,072,696	7,549,704	7,213,776
総資産額 (千円)	14,949,949	18,125,505	17,655,074
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.68	37.84	93.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.43	37.79	91.38
自己資本比率 (%)	33.9	41.7	40.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響については、「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き経済・社会活動が制限される厳しい状況が続いたほか、金融市場の変動の影響に留意する必要がある等、先行き不透明な状況が続きました。このような経済状況におきまして、当社グループは、テレワーク、リモートラーニング関連の光学製品等の高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上にも努めました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,760百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は325百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は462百万円（前年同期比76.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は333百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルムは、スマートフォンの一部機種 OLED化などから受注が減少しましたが、引き続きテレワーク需要が旺盛なノートPCやタブレット向け等中型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルムや車載向けの受注が生産回復に伴って増加しました。また、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散板についても販売が増加しております。

その結果、売上高2,520百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益726百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

[機能製品事業]

既存のビジネスは、高付加価値型の製鉄・非鉄金属向け防錆包装紙等が必要回復により受注増となったほか、不採算品目の終売をすすめました。一方でクリーンエネルギー資材を中心とする新たなフィルムビジネスに注力したことで、機能製品事業の利益率は改善しつつあります。また、引き続き生産体制のリノベーションを実施しております。

その結果、売上高1,239百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益70百万円（前年同期比285.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、受取手形及び売掛金が87百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が356百万円それぞれ減少したものの、新規設備の稼働開始時期を勘案した在庫政策により、商品及び製品が126百万円、有形固定資産が684百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、18,125百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、設備支払手形を含むその他流動負債が196百万円減少したものの、未払金が107百万円、長期借入金が134百万円、賞与引当金が91百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、10,575百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により118百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により333百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、7,549百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は216百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,500	8,807,935	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,500	8,807,935	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2021年4月23日を払込期日とする、譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により株式数は7,435株増加し、提出日現在の発行済株式数は8,807,935株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	-	8,800,500	-	1,700,880	-	1,469,480

(注) 2021年3月25日付けの取締役会決議により、2021年4月23日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行いたしました。これにより株式数は7,435株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,479千円増加し、提出日現在の発行済株式数は8,807,935株、資本金残高は1,708,359千円、資本準備金残高は1,476,959千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,798,900	87,989	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,800,500	-	-
総株主の議決権	-	87,989	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 恵和株式会社	東京都中央区日本橋茅場 町二丁目10番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を43株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,627	4,017,550
受取手形及び売掛金	3,322,890	3,235,383
商品及び製品	1,163,840	1,290,106
原材料及び貯蔵品	390,988	397,081
その他	607,761	251,542
貸倒引当金	414	390
流動資産合計	9,478,693	9,191,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,647,194	3,847,007
機械装置及び運搬具（純額）	2,002,272	1,932,090
土地	539,179	539,179
建設仮勘定	911,637	1,414,830
その他（純額）	423,122	474,517
有形固定資産合計	7,523,406	8,207,625
無形固定資産	62,221	66,670
投資その他の資産		
投資有価証券	375,466	432,234
その他	272,876	288,765
貸倒引当金	57,589	61,064
投資その他の資産合計	590,753	659,935
固定資産合計	8,176,380	8,934,230
資産合計	17,655,074	18,125,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,913,879	2,847,980
1年内返済予定の長期借入金	1,292,975	1,287,321
未払金	514,371	621,544
未払法人税等	89,585	161,243
製品保証引当金	48,145	68,776
賞与引当金	-	91,674
営業外電子記録債務	907,414	893,564
その他	399,838	203,261
流動負債合計	6,166,210	6,175,368
固定負債		
長期借入金	3,901,534	4,036,330
退職給付に係る負債	274,351	261,160
資産除去債務	83,863	83,873
その他	15,338	19,068
固定負債合計	4,275,087	4,400,432
負債合計	10,441,297	10,575,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,880	1,700,880
資本剰余金	1,469,480	1,469,480
利益剰余金	3,873,336	4,087,537
自己株式	379	379
株主資本合計	7,043,317	7,257,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	90,699
繰延ヘッジ損益	1,186	30,849
為替換算調整勘定	125,194	241,178
退職給付に係る調整累計額	9,221	8,842
その他の包括利益累計額合計	170,459	292,185
純資産合計	7,213,776	7,549,704
負債純資産合計	17,655,074	18,125,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,548,375	3,760,314
売上原価	2,601,503	2,601,809
売上総利益	946,871	1,158,505
販売費及び一般管理費	702,792	833,091
営業利益	244,079	325,413
営業外収益		
受取利息	654	240
売電収入	4,987	5,252
為替差益	21,875	134,628
その他	12,924	13,127
営業外収益合計	40,442	153,248
営業外費用		
支払利息	12,666	12,567
売電費用	3,703	3,196
手形売却損	5,419	-
その他	123	68
営業外費用合計	21,912	15,833
経常利益	262,609	462,829
特別利益		
固定資産売却益	165	-
補償金収入	50,000	-
特別利益合計	50,165	-
特別損失		
固定資産除却損	0	9,978
特別損失合計	0	9,978
税金等調整前四半期純利益	312,774	452,851
法人税、住民税及び事業税	81,460	133,414
法人税等調整額	28,648	13,568
法人税等合計	52,811	119,846
四半期純利益	259,963	333,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,963	333,005

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	259,963	333,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,839	35,027
繰延ヘッジ損益	3,856	29,663
為替換算調整勘定	23,660	115,984
退職給付に係る調整額	347	379
その他の包括利益合計	86,008	121,726
四半期包括利益	173,954	454,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,954	454,731
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、生産集約に伴う工場移転統合を決定したことにより、移転統合後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難ですが、前連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は限定的でありました。したがって、前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

当該仮定は、当四半期連結会計期間末においても変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期の長期化、事態の深刻化等により、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	236,997千円	274,104千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	100,326	13.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当3円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,803	13.50	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への指定記念配当3.5円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,903	1,312,472	3,548,375	-	3,548,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,235,903	1,312,472	3,548,375	-	3,548,375
セグメント利益	599,983	18,332	618,315	374,235	244,079

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,520,881	1,239,432	3,760,314	-	3,760,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,520,881	1,239,432	3,760,314	-	3,760,314
セグメント利益	726,760	70,573	797,333	471,920	325,413

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円68銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,963	333,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	259,963	333,005
普通株式の期中平均株式数(株)	7,717,386	8,800,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円43銭	37円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	296,481	9,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。